

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8704 URL http://www.tradershd.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 新妻 正幸 TEL 03-4330-4700  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,340	△8.8	2,334	△8.8	△349	—	△471	—	△367	—
26年3月期	2,565	△7.1	2,558	△7.1	△25	—	△129	—	△175	—

(注) 包括利益 27年3月期 △449百万円 (—%) 26年3月期 △133百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△6.62	—	△34.7	△3.2	△14.9
26年3月期	△3.54	—	△20.8	△0.9	△1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △83百万円 26年3月期 △10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,849	1,133	7.4	17.98
26年3月期	14,893	1,044	6.9	18.72

(参考) 自己資本 27年3月期 1,091百万円 26年3月期 1,026百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△51	44	334	664
26年3月期	△210	△227	340	347

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,430	3.8	30	—	20	—	20	—	0.33	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	60,722,568株	26年3月期	54,851,782株
② 期末自己株式数	27年3月期	14,400株	26年3月期	14,400株
③ 期中平均株式数	27年3月期	55,609,199株	26年3月期	49,550,178株

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	588	7.5	588	7.5	△80	—	△93	—	△141	—
26年3月期	547	22.5	547	22.5	△126	—	△176	—	△306	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△2.54	—
26年3月期	△6.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,504	1,446	56.2	23.17
26年3月期	2,581	1,051	40.1	18.90

(参考) 自己資本 27年3月期 1,406百万円 26年3月期 1,036百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(リース取引関係) .....	28
(金融商品関係) .....	28
(有価証券関係) .....	33
(デリバティブ取引関係) .....	34
(退職給付関係) .....	34
(ストック・オプション等関係) .....	36
(税効果会計関係) .....	38
(資産除去債務関係) .....	39
(セグメント情報等) .....	39
(関連当事者情報) .....	40
(1株当たり情報) .....	45
(重要な後発事象) .....	45
(6) 平成26年3月期 連結決算資料 .....	46
(7) (参考) 連結損益計算書の四半期推移 .....	49
6. 個別財務諸表 .....	50
(1) 貸借対照表 .....	50
(2) 損益計算書 .....	52
(3) 株主資本等変動計算書 .....	53
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	55
(継続企業の前提に関する注記) .....	55
(重要な会計方針) .....	55
(貸借対照表関係) .....	56
(損益計算書関係) .....	56
(有価証券関係) .....	56
(税効果会計関係) .....	57
(重要な後発事象) .....	57
(5) (参考) 個別損益計算書の四半期推移 .....	58
7. その他 .....	58
役員の異動 .....	58

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げや急激な円安の進行による輸入物価上昇等の影響を受け、個人消費の一部に弱さが見られたものの、政府の経済政策や金融政策により企業収益及び雇用情勢は着実に改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外の景気は先進国で緩やかな回復傾向が続いたものの、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、中国やその他新興国経済の減速懸念、急激な原油安の進行による資源国の経済不安、世界的な地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、米ドル円相場は平成26年2月から8月半ばまで長期にわたり膠着した状況が続き、1米ドル＝100円台から104円台前半の狭いレンジで推移しました。8月下旬、米金融政策に関するイエレンFRB議長の発言を契機に米国の早期利上げ観測が台頭し長期金利が上昇に転じたことで急速にドル高が進行し、9月には1米ドル＝109円台後半をつけましたが、さらに10月31日に黒田日銀総裁が市場予想を覆す電撃的な追加金融緩和を公表するとドル高が一段と加速、12月初旬には1米ドル＝121円台まで上伸しました。その後も好調な米国経済・米長期金利の上昇を背景に、主要通貨に対するドル高の流れが続き、当連結会計年度末は1米ドル＝120円08銭で取引を終了しました。

また、期初1ユーロ＝142円台で始まったユーロ円相場はウクライナ問題の混迷による欧州経済への波及懸念及びユーロ圏経済指標の悪化、並びに欧州中銀による予想外の利下げ等によりユーロ売りが強まりました。年明け以降、欧州中銀による国債買取りを含む量的金融緩和から域内諸国の長期金利が軒並み低下したことでユーロ売りが一段と活発化し、当連結会計年度末は1ユーロ＝128円97銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレイダーズ証券株式会社（以下「トレイダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）、『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引）、及び『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引）を主軸として事業活動を行ってまいりました。下半期以降、外国為替相場が動意づいたことで顧客取引量は回復したものの、それまでの長引いた外国為替相場の膠着状況が響き、当連結会計年度のトレーディング損益は前期を上回ることができず、2,276,600千円（前期比176,140千円減、7.2%減）の計上となりました。また、受入手数料等を含む当連結会計年度の営業収益合計は、2,340,986千円（前期比224,799千円減、8.8%減）に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費は、経費削減策により人件費が前期を53,703千円下回る661,594千円（前期比7.5%減）となり、全体としては前期をわずかに上回る2,683,946千円（前期比99,441千円増、3.8%増）の計上となりました。

営業外収益は、償却債権取立益49,706千円の計上により54,452千円（前期比38,070千円増、232.4%増）となり、営業外費用は、平成27年1月に発行した転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行に係る資金調達費43,058千円、支払利息38,590千円、持分法による投資損失83,243千円等の計上により176,690千円（前期比56,711千円増、47.3%増）となりました。その結果、経常損益は471,447千円（前期比342,130千円減）の経常損失となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益104,110千円等の計上により111,463千円（前期比77,457千円増、227.8%増）となり、特別損失は、固定資産除却損1,447千円及び減損損失2,683千円等の計上により5,076千円（前期比70,425千円減、93.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の純損益は、367,923千円（前期比192,666千円減）の当期純損失となりました。

なお、外国為替取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました

#### 外国為替取引事業

顧客口座数	245,619口座	（前期末比	27,354口座増）
預り資産	14,175,423千円	（前期末比	461,293千円増）

#### 〔次期の見通し〕

次期の当社グループは、トレイダーズ証券の外国為替取引事業において『みんなのFX』、『みんなのバイナリー』を収益基盤とするとともに、平成26年5月より提供を開始した新サービス『みんなのシストレ』の機能を充実することにより他社が提供するシステム・トレードとの差別化を図り、収益拡大に注力してまいります。

また、持分法適用関連会社でバイオマス発電事業を手掛ける株式会社ZEエナジーにおいては、ようやく大型案件が成約するなど事業の先行きが見えてきました。さらに、平成27年2月に株式会社MARS companyと合併で設立した株式会社マーズマーケティング、平成27年4月に株式会社Liquidと合併で設立した株式会社Liquidマーケティングにおいても受注に向けた話し合いが進んでおり、平成28年3月期における当社グループへの業績貢献が見込まれます。

以上により、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益2,430百万円、営業利益30百万円、経常利益20百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 連結財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して44,937千円減少し14,849,038千円となりました。これは主に、平成27年1月に発行した転換社債型新株予約権付社債の払込み及び新株予約権の権利行使等により現金及び預金が316,835千円増加したものの、カバー先に預託する外国為替差入証拠金が97,209千円減少し、投資有価証券の売却及び持分法による投資損失の計上により投資有価証券が151,297千円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して134,290千円減少し13,715,439千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金が220,814千円増加したものの、顧客からの預り金が176,000千円減少し、短期・長期借入金の返済により93,204千円減少、並びに1年内・長期リース債務の返済により63,013千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して89,353千円増加し1,133,599千円となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純損失の計上367,923千円に加え、期中の投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が82,764千円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使により、資本金が257,325千円、資本剰余金が257,325千円増加したことによるものです。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により51,465千円減少、投資活動により44,128千円増加、財務活動により334,833千円増加しました。この結果、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少12,099千円を加味した資金は、前連結会計年度末と比較して316,835千円増加し664,774千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は、以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、51,465千円の支出超過となりました。これは主に、外国為替差入証拠金の減少による97,209千円、償却済債権の回収による49,706千円の資金増加があったものの、税金等調整前当期純損失365,061千円の計上に非資金費用（減価償却費111,071千円、持分法投資損失83,243千円及び株式報酬費用22,444千円）を加算した資金減少要因148,303千円に加え、利息の支払39,809千円等により資金が減少したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、44,128千円の収入超過となりました。これは主に、関連会社の転換社債の引受け50,000千円、ソフトウェア開発等による38,063千円の支出があったものの、投資有価証券の売却による収入120,669千円、貸付金の回収による収入40,000千円等により資金が増加したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、334,833千円の収入超過となりました。これは主に、長期借入金の返済により資金が60,000千円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債の払込み及び新株予約権の権利行使による473,483千円の収入により資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	4.8%	6.9%	7.4%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	18.0%	56.8%
キャッシュ・フローの対有利子負債比率	625.3%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5倍	—	—

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利息の支払

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利息の支払は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フローの対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元をできるだけ早期に復活させることを重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、過去の業績悪化により計上した多額の累積欠損金を解消することができず、配当可能利益を確保するに至っておりません。したがって、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、早期に復配できるよう業績回復に全力を尽す所存ですが、配当可能原資を確保できるまでの間、無配とさせていただきます見込みであります。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 外部環境によるリスク

##### a. 競争激化に伴うリスク

当社グループの主要な事業である外国為替証拠金取引事業における競争は激しく、手数料の無料化、取引スプレッドの縮小、取引単位の少額化など競争が激化した結果、収益性の低下及びコスト負担の増大が事業者の経営を圧迫しております。

今後、業界の競争環境が当社グループの対応を上回る速度に進んだ場合、当社グループの体質改善及びサービスの強化が追いつかないことにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 規制等に関するリスク  
 トレーダーズ証券は、証券取引事業及び外国為替取引事業（第一種、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業）を営むに当たり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会、金融先物取引業協会及び日本投資顧問業協会に加入しており、金融商品取引法その他の法令のほか、これら自主規制機関の規則に服しています。個人投資家向けの外国為替証拠金取引・店頭バイナリーオプション取引については顧客保護のための様々な規制強化がなされてきました。トレーダーズ証券では、内部管理統括責任者の指揮の下、全社的な内部管理態勢の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底等の実行に取り組み、制度改正への適時対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、顧客からの信用失墜を招き、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、トレイダーズ証券が取り扱う外国為替取引商品に対する規制強化により、当社グループの想定を上回る取引量の減少が生じ収益性の低下が進んだ場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 経済環境、市況の変化に伴うリスク

当社グループは、主にハイリスクの金融デリバティブ取引を個人投資家に提供しているため、日本経済あるいは世界の経済環境の動向や、市況の影響を大きく受ける傾向があります。相場の急変で顧客に損失が生じた場合には、顧客資金が減少し、その後の取引量が大きく減少することがあります。また、相場動向によっては顧客の投資意欲が減退し、リスク回避的な投資行動をとることで、当社グループの収益性が悪化し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害の発生によるリスク

当社及び当社グループ子会社は、同一建物内に所在しており、当該建物に固有の災害や通信障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. カントリーリスク

当社グループは、海外に子会社を有し事業活動を行っているため、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さにより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

a. 事業戦略の選択に伴うリスク

当社グループは、トレイダーズ証券における証券取引事業及び外国為替取引事業を主柱としつつ、平成25年1月、金融システムの開発を主要業務とする株式会社 Nextop. Asiaとの資本提携契約締結、同年4月、バイオマス発電プラントの製造販売を主要業務とする株式会社 ZE エナジーとの間で資本提携契約を締結、また、平成27年1月にはインドネシアの商品先物仲介業を展開する子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営業を開始、さらに平成27年2月に株式会社MARS companyと合弁会社を設立、同年4月に株式会社Liquidと合弁会社を設立する等、新たな収益源獲得のため有望な新規事業立ち上げの可能性を普段より注視し、機を見てビジネス展開できるよう努めております。

しかしながら、新規ビジネスにおいては様々な理由により採算が取れないまま終了となる場合があります。このような場合、多額の固定資産除却損あるいは事業整理損を計上するなどにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 新サービスの提供・既存サービスの撤退、新商品の開発又はシステム開発等に伴うリスク

トレイダーズ証券は、多様化する顧客ニーズへの対応を図るため、新サービス・新商品の導入や既存サービスの改善、見直しを行っております。また、当社グループは、インターネットを利用した取引システムによるサービスの提供をメインとしており、今後もシステム開発・拡充等を継続的に実施していくことが必要不可欠であります。当社グループでは、トレイダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社にグループ内のシステム開発、運用及び保守の機能を集約するとともに、当社グループ外の委託先協力システム業者との間で企画・開発から保守・運用に至るまで密接な情報共有と連携を行う体制を構築し、常にシステムの安定稼働と開発リスクの低減に努めております。

しかしながら、新商品・新サービスをスタートさせるまでのコスト負担、システム開発費用の増加、あるいは既存サービスの終了に伴う固定資産除却損あるいは事業整理損等の計上などにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 自己資本規制比率が低下するリスク

トレイダーズ証券は、第一種金融商品取引業者として、金融商品取引法等の法令により、財務状態の健全性を維持するために、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本をリスク相当額（市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスク等）で除した比率）の適正水準の維持（120%以上）が求められています。平成27年3月31日時点におけるトレイダーズ証券の自己資本規制比率は194.6%となっております。

しかしながら、当社グループの収益の大部分を占める外国為替トレーディング損益は相場動向に強く影響を受けるため、業績の下振れにより自己資本規制比率が著しく低下した場合には、資金繰りリスクやレピュテーションリスクが生じ、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。さらに、法令で定められた自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融監督当局から早期是正措置の発動等による業務改善命令、業務停止命令あるいは金融商品取引業登録の取消等の行政処分を受ける可能性があります。

d. 財務・会計処理に伴うリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、市場価格の下落または当該投資先の財政状態及び経営成績の悪化等を起因とする評価損あるいは減損損失が発生する可能性があります。また、システムに関連する器具備品及びソフトウェア等の固定資産について、資産の陳腐化、稼働率の低下、戦略変更による処分等が生じた場合には、除却・減損処理による特別損失の計上が必要となる可能性があります。

また、当社グループは、平成21年3月期から4期連続で営業損失を計上したため、連結純資産及び資金残高に重要な減少が生じました。連結純資産に関しては、平成23年12月に当社社員の親族が支配する会社からの借入金365,035千円を現物出資による新株発行（デット・エクイティ・スワップ）により増強し、資金に関しては平成25年8月に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債500,000千円の発行、並びに平成27年1月に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び新株予約権のうち212,500千円が権利行使されたことにより当連結会計年度末の連結純資産は1,133,599千円まで回復しました。

しかしながら、今後、重要な営業損失の計上又はマイナスの営業キャッシュ・フローが継続的に発生した場合、純資産及び資金残高に大きな減少が生じ、さらに信用度の低下により資金調達活動に重要な支障が生じた場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業活動、顧客取引に関するリスク

a. オンライン取引のシステム障害に伴うリスク

当社グループの主要商品である金融デリバティブ取引の大半は、顧客からインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び第三者への接続を通じて取引を執行しております。当社グループでは、サーバー等の増強、基幹システムのサーバー類のデータセンターへの移設、システムの改善等を随時行い、あわせてシステム障害時の業務フローの整備等、安全性を確保すべく、システム運営及び保守に努めております。

しかしながら、これらのシステムに障害、誤作動が発生し機能不全に陥った場合、顧客からの注文が受け付けられなくなる事態、又はカウンター・パーティーに対するカバー取引を適時に執行できなくなる事態が発生し、顧客からの信用失墜を招くとともに損害賠償請求を受ける可能性があります。また、多額のトレーディング損失が発生することにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 資金繰りリスク

トレイダーズ証券では、顧客及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託等、日々多額の資金移動を行っており、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、業績不振により資金が減少した場合には、資金繰りが逼迫する可能性があります。

当社グループでは、金融機関等、外部からの借入、エクイティ・ファイナンス、あるいはカウンター・パーティーとの外国為替必要証拠金差入額の交渉等により、調達手段の安定化・多様化を図っておりますが、業績の回復が遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難になった場合、または通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの資金繰り及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. 市場リスク

トレイダーズ証券は、顧客との外国為替証拠金取引について随時、カウンター・パーティーとカバー取引を行うことによって為替変動リスク（市場リスク）を回避しております。

しかしながら、為替相場の急変により適時にカバー取引が行えない場合、予期し得ない損失によってトレイダーズ証券の財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. カバー取引先（カウンター・パーティー）のリスク

トレイダーズ証券は、顧客との外国為替証拠金取引について、複数の金融機関等を相手方としてカバー取引を行い、証拠金を差入れています。

しかしながら、これらの各金融機関等が固有の事情により破綻もしくは信用力が悪化した場合には、トレイダーズ証券が差入れた証拠金が回収できなくなる等、連鎖的に当社グループが損失を被る可能性があります。

e. 顧客立替金が発生するリスク及び同債権が貸倒れとなるリスク

平成27年3月31日現在、トレイダーズ証券が提供する外国為替証拠金取引は、個人顧客については約定代金の4～100%、法人顧客については0.25%～100%を必要証拠金として預託を受けており、また、顧客が建玉を維持するためには必要証拠金の一定割合を維持していただく取り決めとしています。トレイダーズ証券は自動ロスカット制を採用しており、その可能性は高くありませんが、相場が急変した場合には顧客に必要な証拠金を超える損失が生じトレイダーズ証券の立替金となることがあり、顧客に対する立替金債権等を回収できない場合には、顧客に対する債権の一部又は全部について貸倒れの損失を負う可能性があります。



f. 金融商品仲介業務に関するリスク

トレイダーズ証券は、証券取引事業において金融商品仲介制度を用いております。金融商品仲介制度では、トレイダーズ証券（所属金融商品取引業者）と金融商品仲介業者との間で締結した業務委託契約に基づき、金融商品仲介業者が業務委託を受けた有価証券の売買等の媒介、募集・売上の取扱いを行い、所属金融商品取引業者は、金融商品仲介業者に対する管理・監督責任を負います。

トレイダーズ証券では、所属する金融商品仲介業者への定期的な検査及びヒアリングを実施し、さらにコンプライアンス研修等を通じて事故の未然防止に努めておりますが、これらの管理・監督活動等をもってしても十分な監督が行き届かず、金融商品仲介業者が不適切な勧誘行為等を行った場合には、顧客から損害賠償請求あるいは監督当局による行政処分を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ オペレーショナルリスク、その他のリスク

a. オペレーショナルリスク

トレイダーズ証券の役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは内部統制が有効に機能しない等の事情によって、事務処理能力が低下し、十分かつ適切なサービスが提供できなくなった場合には、事故に基づく顧客からの損害賠償請求、監督官庁からの行政処分等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 役職員の不正行為によるリスク

当社グループは、役職員に対する法令遵守意識の徹底、内部管理体制の整備、また、内部通報制度導入により、経営管理部もしくは外部の弁護士に通じるホットラインの設置等を通じ、役職員による不正の探知及び未然防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正行為もしくは予測し得ない不正行為等によって当社グループに著しい損害や信用失墜が生じ、トレイダーズ証券が業務停止、課徴金の徴収その他の行政処分を受けることとなった場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、外国為替取引システムの開発、運営及び保守、帳票作成等のバックオフィス業務、顧客資産の分別保管業務その他を当社グループ外の業者に委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 情報漏えいによるリスク

当社グループは、顧客情報をはじめとする大量の個人情報及び機密情報等を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、個人情報等の漏えい等が生じ、損害賠償請求や監督官庁による行政処分を受けた場合には、損害賠償額の支払いや対応コスト等の発生、あるいは顧客、取引先、株主等からの信用が低下すること等によって、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 顧客からの訴訟提起によるリスク

トレイダーズ証券は、顧客サービスの拡充と法令遵守に努めておりますが、顧客に対する説明不足又は顧客との認識の相違などによって顧客に損失が発生した場合には、トレイダーズ証券が訴訟を提起される可能性があります。当該損害がトレイダーズ証券の過失又は不法行為によるものと認定された場合には、損害賠償義務を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

f. 犯罪による収益の移転防止に関するリスク

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」は、特定事業者による顧客等の本人特定事項等の確認、取引記録等の保存、疑わしき取引の届出等の措置を講ずることにより、犯罪による収益の移転防止を図り、併せてテロリズムに対する資金供与の防止を確保し、もって国民生活の安全と平穏を確保するとともに、経済活動の健全な発展に寄与することを目的としております。

トレイダーズ証券は、同法の定めに基づき本人特定事項の確認を実施するとともに、取引記録等の保存、疑わしき取引の届出等の措置を講じております。

しかしながら、トレイダーズ証券の業務方法が同法に準じていないという事態が発生した場合、金融監督官庁による行政処分等を受けることがあり、その場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

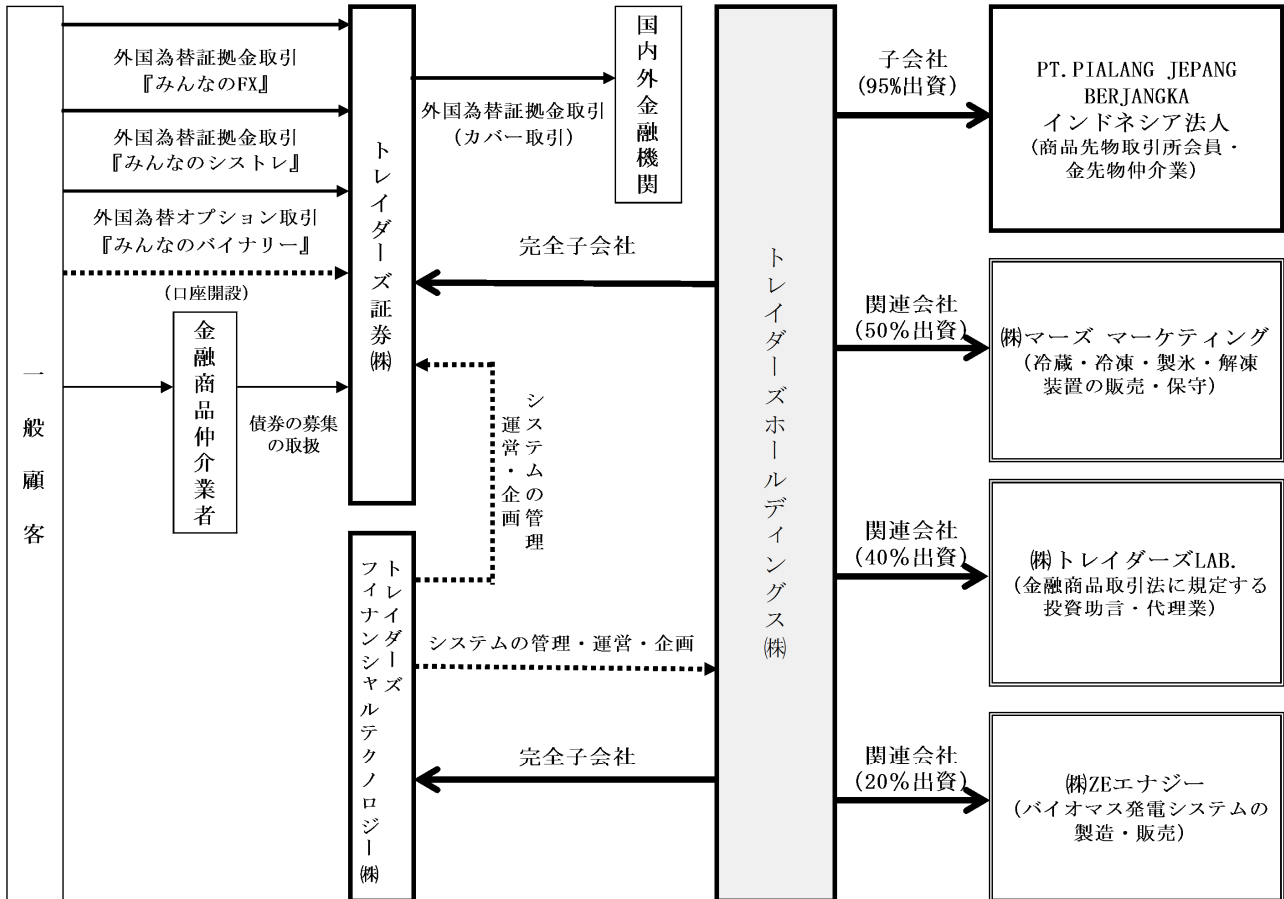
当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社3社で構成されております。

連結子会社は、外国為替証拠金取引サービス『みんなのFX』及び『みんなのシストレ』並びに外国為替オプション取引サービス『みんなのバイナリー』を主力事業とするトレーダーズ証券株式会社、当社グループのシステム戦略の中核を担うトレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社、及びインドネシアで商品先物デリバティブ取引所の会員として現地顧客向けに金先物取引の仲介業を平成27年1月に開始したPT. PIALANG JEPANG BERJANGKAがあります。

また、関連会社は、バイオマス発電システムの製造・販売を事業とする株式会社ZEエナジー、株式会社MARS Companyが製造する冷蔵・冷凍・製氷・解凍装置の販売、保守、コンサルティングを事業とする株式会社マーズマーケティング、金融商品取引法に規定する投資助言・代理業を事業とする株式会社トレーダーズLAB. があります。

当社は、純粋持株会社として、これらの事業会社の経営支配及び経営管理を行っております。

当社グループの系統図は下記のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営環境は、前連結会計年度、当連結会計年度と2期連続して赤字決算となり厳しい状況が続いております。過去の業績不振と東日本大震災後の不良債権処理に伴う運転資金の不足が足枷となり、それが経営施策の制約となって競争力の低下と業績の悪化、そして財務基盤の悪化を招いてきました。この反省を踏まえ、赤字体質の脱却と競争力の回復を図ることが当社グループの喫緊の経営課題であると認識しております。具体的には、外国為替取引事業の競争力強化、新規事業・新商品の早期収益化、資金調達の早期実現による財務基盤の安定化、低コスト体質の維持、コンプライアンスと健全性の確保を図るための課題に重点的に取り組むことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重視しております。現状ではエクイティ・ファイナンスの必要性和当期純損失の計上により必ずしも目標数値として十分機能しておりませんが、早期に経営再建に目途をつけ、中長期的に株主資本利益率を高めていくことを掲げ、株主の皆様へ報いるよう努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成25年3月期において5期ぶりに黒字決算を達成することができましたが、前連結会計年度に続き当連結会計年度も赤字決算となり業績低迷の状況が続いております。当社グループが注力する外国為替取引事業は、市場の成熟化と多数の競争業者の参入によりスプレッドの縮小、新規口座開設数の鈍化及び顧客獲得コストの上昇など収益環境の悪化が進み、収益性の改善が益々厳しくなっております。収益性改善策の一つとして平成26年5月にサービスを開始した『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引）につきましても、初年度は顧客獲得コストが嵩み収益改善に寄与するには到りませんでした。機能を充実させることでお客様に満足して頂けるサービスを提供し新たな収益の柱となるよう注力してまいります。

当社グループは、平成23年3月の東日本大震災後の日経平均株価の急落により日経225先物・オプション取引顧客の損失で発生した多額の不良債権の処理のため急激に手許資金が減少したことから、ファイナンスによる事業資金の確保を喫緊の課題に掲げ、平成25年8月に5億円の転換社債型新株予約権付社債の発行、平成27年1月に3億円の転換社債型新株予約権付社債の発行及び4億円の新株予約権の発行を実施し、一定の長期安定資金の確保を行うことができました。トレイダーズ証券の自己資本規制比率は、長期にわたり低位な状況が続いていましたが、ようやく一般的な証券会社の金融機関借入における融資条件・外国為替カバー先金融機関との取引条件とされる自己資本規制比率200%超の水準を維持できる目途がつかしました。しかしながら、資金に十分な余裕がある水準には達しておらず、今後も更なる事業資金を確保するためファイナンスを実施する必要があると認識しております。なお、金融機関からの借入れについては、当社グループの財務状況と不安定な損益状況により依然として難しい状況が続いております。

従いまして、当社グループが今後再び成長軌道を回復し業績を改善していくためには、更なる資金調達を行い、外国為替取引事業に充当する運転資金を確保し流動性リスクを軽減させ事業の安定化を図るとともに、新たな事業の柱を育成し収益源の多様化を進め、グループ全体の収益力の底上げにより業績の安定化を図ること、もって出来るだけ早期に金融機関からの借入れを再開し、資金コストの低減を図ることで、より一層の損益改善と信用力の強化を図る好循環を早期に作り上げることが必要であると考えております。

このような考え方のもと、当社グループの事業拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的な業務提携又はM&Aを行ってまいりました。平成25年4月に資本提携した株式会社ZEエナジーは、成長可能性の高い再生可能エネルギーの1つである小型バイオマス発電プラント装置の製造販売を行っており、平成27年4月には大型案件を受注するなど今後の成長が期待できます。平成27年2月に株式会社MARS companyと設立した合弁会社、株式会社マーズマーケティングは、株式会社MARS companyが独自の冷蔵冷凍及び製氷技術により開発した製品・サービスの販売を行ってまいります。生鮮食材を高い鮮度を維持したまま輸送するサービスの需要は大きく、今後大きな成長が見込めると考えております。これらの他に、大規模ユーザー下でも指紋のみで認証できる高い技術を有する株式会社Liquidとの合弁会社設立、アジア各国で上場企業を対象にコンサルティング及び金融サービスを中心にワンストップのサービスを展開するKGI Asia Ltd.（香港）との業務提携、インドネシア共和国における商品先物子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAの設立等、いずれの事業に関しても当社グループの中核事業となるべく育成に邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 主力事業の競争力強化

トレイダーズ証券が提供する外国為替証拠金取引『みんなのFX』及び外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』を中心として、さらに平成26年5月にリリースしたシステム・トレード機能を搭載する『みんなのシストレ』について、今後も継続的な機能強化と利便性向上に取り組み、スプレッド競争だけではなくサービス面での付加価値により他社との差別化を図ってまいります。

② 新規事業への取り組み

トレイダーズ証券の外国為替取引事業の収益は、為替相場動向に強く影響を受けるため、業績見通しを予測することが困難なものとなっており、当社グループの業績拡大、安定化、収益力の強化を図るためには、ビジネスモデルの異なる新たな事業分野への進出が不可欠と判断しております。

当社グループでは、既に、再生可能エネルギーの一つであるバイオマス発電のプラント製造において高い技術を有する株式会社ZEエナジーとの資本提携、アジア各国で上場企業を対象にコンサルティング及び金融サービスを中心にワンストップのサービスを展開するKGI Asia Ltd. (香港) との業務提携、インドネシア共和国における商品先物子会社 PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA の設立、独自の冷蔵冷凍及び製氷技術を持つ株式会社MARS Company との合弁会社設立、大規模ユーザー下でも指紋のみで認証できる高い技術を有する株式会社Liquid との合弁会社設立等の取り組みを行ってまいりましたが、さらに当社グループが創業以来15年余り培ってきた金融サービス事業、ベンチャー企業ビジネスのノウハウと国内外のネットワークを活用し、特に成長性の高いアジア地域を中心としたグローバルな事業展開を目指してまいります。

③ 外部からの資金調達による財務基盤の安定化

当社グループが注力する外国為替取引事業は、カバー先金融機関に預託する証拠金や日々の取引損益の値洗いに伴う決済金、顧客区分管理信託の受払に伴う立替資金など多額の運転資金が必要となるため、事業を安定化させるためには多額の長期安定資金の確保が必要となります。収益は相場動向に強く影響を受けるため、業績見通しを予測することが難しいばかりでなく、資金繰りにおいては顧客の取引損益の増減により生じる日々のカバー先金融機関との決済、分別金信託の受払に関する必要額が予見しづらく、時として多額に上ることも想定されるため、手許の待機資金を十分厚く保持することが必要になります。

また、当連結会計年度末におけるトレイダーズ証券の自己資本規制比率は194.6%となり、一般的に証券会社の財務状況が健全な状況とみなされる200%超の水準（多くの金融機関の融資条件、カウンター・パーティーとの取引条件において、自己資本規制比率が200%を超えていることが条件とされています。）に近づきましたが、未だ安定的に200%超を維持できるまでには至っておらず、当社のファイナンスを通じて同社からの借入金を返済し、固定化されていない自己資本を引き上げることが必要であります。

今後も当社が必要とする規模の資金調達を実現するため、第三者割当増資又は新株予約権等のエクイティ・ファイナンス及び社債などのデット・ファイナンス等可能な限りの資金調達方法を検討し、早期実施に向け全力を尽くしてまいります。

④ 低コスト体制の徹底

当社グループにおいては、事業の取捨選択を進め、収益性が見込めない事業から撤退し、設備・人員体制の見直しを図りグループ全体で徹底した合理化を推進することで、損益の改善を図ってまいりましたが、引き続き低コスト体制の定着化に取り組んでまいります。

⑤ 人材の確保・育成

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。当社グループでは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社の核となる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にすること」をグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。

当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有及び意見交換を行う場としてコーポレートガバナンス委員会を設置するとともに、独立役員2名（いずれも当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。今後も引続き、社外取締役の招へい等、時代の要請を踏まえるとともに、当社に相応しいコーポレート・ガバナンスの在り方を追求してまいります。

⑦ 内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスが企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化に取り組み、企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーからより一層信頼されるよう努めております。特に、当社グループの中核を担うトレーダーズ証券においては、法令等遵守に係る取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンスの基本方針」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「倫理コード」を制定し、「コンプライアンス・プログラム」に従い、内部管理統括責任者の監督の下、金融商品取引法その他の法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって業務運営を行ってまいります。また、当社グループは、金融商品取引法に対応した内部統制システムを整備・運用しており、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の改善も行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,939	664,774
有価証券	—	※1 11,634
預託金	12,824,167	12,997,067
顧客分別金信託	12,817,000	12,988,000
その他の預託金	7,167	9,067
トレーディング商品	162,020	11,551
短期差入保証金	653,900	556,691
外国為替差入証拠金	653,900	556,691
その他	170,463	97,227
貸倒引当金	△43	△39
流動資産計	14,158,446	14,338,907
固定資産		
有形固定資産	133,154	70,116
建物	44,175	49,464
減価償却累計額	△15,550	△20,997
建物(純額)	28,625	28,467
工具、器具及び備品	170,386	168,950
減価償却累計額	△158,792	△159,487
工具、器具及び備品(純額)	11,593	9,463
車両運搬具	14,816	18,537
減価償却累計額	△13,807	△15,229
車両運搬具(純額)	1,008	3,308
リース資産	179,814	187,108
減価償却累計額	△90,999	△158,231
リース資産(純額)	88,815	28,877
建設仮勘定	3,110	—
無形固定資産	247,705	241,015
ソフトウェア	9,808	154,871
その他	237,897	86,144
投資その他の資産	348,759	175,705
投資有価証券	※1 266,295	※1 114,997
長期立替金	463,116	414,617
その他	77,896	57,776
貸倒引当金	△458,548	△411,686
固定資産計	729,619	486,837
繰延資産		
開業費	5,910	23,293
繰延資産計	5,910	23,293
資産合計	14,893,975	14,849,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	13,639	68,179
預り金	184,063	8,266
顧客からの預り金	176,180	180
その他の預り金	7,883	8,086
受入保証金	12,657,903	12,878,717
外国為替受入証拠金	12,657,903	12,878,717
短期借入金	252,233	304,128
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	※2 63,013	※2 30,101
未払法人税等	9,872	7,940
その他	247,463	202,518
流動負債計	13,468,188	13,539,852
固定負債		
長期借入金	300,100	155,000
リース債務	※2 31,500	※2 1,398
退職給付に係る負債	15,146	17,421
その他	31,879	1,254
固定負債計	378,625	175,073
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 2,914	※3 513
特別法上の準備金計	2,914	513
負債合計	13,849,729	13,715,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,270,186	3,527,511
資本剰余金	2,537,078	2,794,403
利益剰余金	△4,861,908	△5,229,832
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	942,208	1,088,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,439	674
為替換算調整勘定	745	2,184
その他の包括利益累計額合計	84,184	2,858
新株予約権	15,699	40,036
少数株主持分	2,154	1,769
純資産合計	1,044,246	1,133,599
負債・純資産合計	14,893,975	14,849,038



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	97,786	33,787
トレーディング損益	※1 2,452,740	※1 2,276,600
金融収益	4,864	5,167
その他	10,393	25,431
営業収益計	2,565,785	2,340,986
<b>金融費用</b>	6,999	6,249
純営業収益	2,558,785	2,334,736
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	※2 652,751	※2 643,238
人件費	※2 715,298	※2 661,594
不動産関係費	※2 968,681	※2 984,644
事務費	84,460	75,675
減価償却費	91,491	111,071
租税公課	45,422	138,238
その他	26,400	※2 69,483
販売費及び一般管理費合計	2,584,505	2,683,946
営業損失(△)	△25,720	△349,209
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,821	2,770
為替差益	4,916	—
償却債権取立益	—	49,706
還付加算金	289	105
投資事業組合運用益	9,110	—
その他	243	1,869
営業外収益合計	16,381	54,452
<b>営業外費用</b>		
支払利息	51,404	38,590
投資事業組合運用損	—	8,252
資金調達費用	56,177	43,058
持分法による投資損失	10,845	83,243
その他	1,550	3,545
営業外費用合計	119,978	176,690
経常損失(△)	△129,317	△471,447
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	29,449	2,401
投資有価証券売却益	—	104,110
その他	4,556	4,950
特別利益計	34,005	111,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	34,412	—
固定資産除却損	—	1,447
減損損失	—	※3 2,683
事業整理損	41,090	—
その他	—	945
特別損失計	75,502	5,076
税金等調整前当期純損失 (△)	△170,813	△365,061
法人税、住民税及び事業税	4,554	3,322
法人税等合計	4,554	3,322
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△175,368	△368,383
少数株主損失 (△)	△110	△460
当期純損失 (△)	△175,257	△367,923

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△175,368	△368,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,821	△82,764
為替換算調整勘定	784	1,514
その他の包括利益合計	41,605	△81,250
包括利益	△133,762	△449,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△133,691	△449,249
少数株主に係る包括利益	△71	△384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,020,186	2,287,078	△4,686,651	△3,148	617,465
当期変動額					
新株の発行	250,000	250,000			500,000
当期純損失(△)			△175,257		△175,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	250,000	250,000	△175,257	—	324,742
当期末残高	3,270,186	2,537,078	△4,861,908	△3,148	942,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	42,617	—	42,617	4,556	—	664,639
当期変動額						
新株の発行						500,000
当期純損失(△)						△175,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,821	745	41,566	11,142	2,154	54,863
当期変動額合計	40,821	745	41,566	11,142	2,154	379,606
当期末残高	83,439	745	84,184	15,699	2,154	1,044,246

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,270,186	2,537,078	△4,861,908	△3,148	942,208
当期変動額					
新株の発行	257,325	257,325			514,650
当期純損失 (△)			△367,923		△367,923
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	257,325	257,325	△367,923	—	146,726
当期末残高	3,527,511	2,794,403	△5,229,832	△3,148	1,088,934

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	83,439	745	84,184	15,699	2,154	1,044,246
当期変動額						
新株の発行						514,650
当期純損失 (△)						△367,923
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82,764	1,439	△81,325	24,336	△384	△57,373
当期変動額合計	△82,764	1,439	△81,325	24,336	△384	89,353
当期末残高	674	2,184	2,858	40,036	1,769	1,133,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△170,813	△365,061
減価償却費	91,491	111,071
株式報酬費用	15,699	22,444
償却債権取立益	—	△49,706
固定資産除却損	—	1,447
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△104,110
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,412	—
新株予約権戻入益	△4,556	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,110	8,252
減損損失	—	2,683
事業整理損	41,090	—
持分法による投資損益 (△は益)	10,845	83,243
資金調達費	56,177	43,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55,230	△46,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,670	2,275
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△29,449	△2,401
受取利息及び受取配当金	△1,821	△2,770
支払利息	51,404	38,590
その他の営業外損益 (△は益)	—	△3,706
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,353,000	△171,000
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	△226,553	205,008
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	338,829	97,209
立替金の増減額 (△は増加)	51,844	50,588
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	858	18,340
預り金の増減額 (△は減少)	173,448	△175,697
受入保証金の増減額 (△は減少)	783,051	220,814
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	64,387	△44,073
その他	7,291	284
小計	△128,033	△60,081
利息及び配当金の受取額	1,698	2,748
利息の支払額	△51,523	△39,809
法人税等の支払額	△2,821	△4,028
償却済債権の回収	—	49,706
事業整理損失の支払額	△8,622	—
事業譲渡損失の支払額	△21,000	—
その他	△142	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,444	△51,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△18,365	△8,887
無形固定資産の取得による支出	△128,278	△38,063
投資有価証券の取得による支出	△31,500	△5,382
投資有価証券の売却による収入	21,500	120,669
差入保証金の差入による支出	△27,133	—
差入保証金の回収による収入	15,230	—
貸付けによる支出	△60,000	—
貸付金の回収による収入	21,000	40,000
長期前払費用の取得による支出	△533	—
その他	△19,079	△14,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,159	44,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△33,204
社債の発行による収入	478,822	256,941
新株予約権の発行による収入	—	4,042
長期借入金の返済による支出	△43,167	△60,000
株式の発行による収入	—	212,500
少数株主からの払込みによる収入	2,265	12,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57,695	△57,521
その他	—	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,224	334,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	745	1,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,633	328,935
現金及び現金同等物の期首残高	444,573	347,939
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△12,099
現金及び現金同等物の期末残高	※1 347,939	※1 664,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

トレイダーズ証券株式会社

トレイダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社

PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA

前連結会計年度において連結子会社でありましたトレイダーズフィナンシャル株式会社は、当社持分比率が低下したため連結の範囲から除外し、持分法の範囲に含めております。なお、トレイダーズフィナンシャル株式会社は、平成26年12月8日に株式会社トレイダーズLAB.に商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称

株式会社ZEエナジー

株式会社トレイダーズLAB.

株式会社マーズマーケティング

当連結会計年度において株式会社トレイダーズLAB. 及び株式会社マーズマーケティングを持分法適用会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日を決算日とするPT. PIALANG JEPANG BERJANGKAを除き、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	2～15年
車両運搬具	6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

② 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じる事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

③ 株主優待引当金

上場10周年記念株主優待の費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券(転換社債)	—	11,634千円
投資有価証券(株式)	20,654千円	7,476千円

※2 保証債務

次の子会社のサーバー機器のリース債務及び保守費用の支払について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
トレイダーズフィナンシャル テクノロジー株式会社	84,605千円	84,605千円

なお、前連結会計年度末の債務保証残高は48,898千円、当連結会計年度末の債務保証残高は18,913千円  
であります。

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。  
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
クォート収益	1,880,163千円	1,873,374千円
通貨オプション収益	506,297	316,756
スワップ収益	66,279	86,468
計	2,452,740	2,276,600

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
取引関係費		
広告宣伝費	461,028千円	488,282千円
人件費		
従業員給与	266,578	277,837
退職給付費用	3,124	4,354
不動産関係費		
器具備品費	884,220	903,491
その他の販売費		
株主優待引当金繰入	—	16,000

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	用途	種類	減損損失 (千円)
トレーダーズフィナンシャル(株)	FXシステムトレードソフト 販売事業等	ホームページ作成費用等	1,533
		アフィリエイト管理ソフトウェア	1,149
合計			2,683

(減損損失の認識に至った経緯)

トレーダーズフィナンシャル(株)において、平成26年12月8日に第三者割当増資を受け、当社の子会社から関連会社へ移行したことに伴い、これまで行っていたFXシステムトレードソフト販売事業等のサービス内容をリニューアルしました。

これに伴い、同事業に使用していたアフィリエイト管理システムのソフトウェア、運営サイトホームページ製作費の減損処理を行いました。

(回収額の算定方法)

回収可能額は正味売却可能額により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,052千円	△7,347千円
組替調整額	—	△106,080
税効果調整前	65,052	△113,427
税効果額	△24,231	30,662
その他有価証券評価差額金	40,821	△82,764
為替換算調整勘定：		
当期発生額	784	1,514
その他の包括利益合計	41,605	△81,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	444,358	54,407,424	—	54,851,782
合計	444,358	54,407,424	—	54,851,782
自己株式				
普通株式	144	14,256	—	14,400
合計	144	14,256	—	14,400

(変動事由の概要)

発行済株式

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加10,415,982株(注)

普通株式1株を100株に株式分割したことによる増加 43,991,442株

自己株式

普通株式1株を100株に株式分割したことによる増加 14,256株

(注) 当社は平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加株式数は、当連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2. 新株予約権及に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,699
	合計	—	—	—	—	—	15,699

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	54,851,782	5,870,786	—	60,722,568
合計	54,851,782	5,870,786	—	60,722,568
自己株式				
普通株式	14,400	—	—	14,400
合計	14,400	—	—	14,400

(変動事由の概要)

発行済株式

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 3,370,786株

新株予約権の権利行使による増加 2,500,000株

2. 新株予約権及に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	普通	—	—	—	—	38,144
	平成27年新株予約権	普通	—	4,700,000	2,500,000	2,200,000	1,892
合計			—	4,700,000	2,500,000	2,200,000	40,036

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成27年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	347,939千円	664,774千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	347,939	664,774

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加	250,000千円	150,000千円
新株予約権の行使による資本準備金の増加	250,000	150,000
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少	500,000	300,000

(2) ファイナンス・リース取引により計上した資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引により計 上した資産及び債務の額	45,467千円	—千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

証券取引事業及び外国為替取引事業における取引システム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、中核子会社トレーダーズ証券において金融商品取引法に基づく店頭デリバティブ取引及び金融商品仲介業者と連携し、個人顧客を対象とした債券等金融商品の募集業務を行っております。店頭デリバティブ取引のうち、外国為替証拠金取引は、顧客とトレーダーズ証券との相対取引であります。顧客に対するトレーダーズ証券のポジションのリスクをヘッジするために、カウンター・パーティー(カバー取引先)との間で相対取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金及び外国為替証拠金取引に係る保証金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、トレーダーズ証券固有の資産と区分して信託銀行に預託(預託金)しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。

上記の他、投資有価証券として、上場株式、非上場株式への投資及び投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、トレーダーズ証券における顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、カウンター・パーティーである金融機関等に差入れた短期差入保証金が主なものとなります。短期差入保証金は、差入先の契約不履行等による信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

当社グループにおける信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理は、当該リスクの発生確率及び重要度が最も高いトレーダーズ証券を中心に行われています。トレーダーズ証券はリスク管理規程を定め管理体制を明確化するとともに、現状把握やリスク管理の方策、手続き及び手法の評価等についてリスク管理委員会を月次で開催し報告・審議・決議を行っており、同委員会の議事内容は、翌月の取締役会において報告が行われております。各リスク相当額及び自己資本規制比率は金融商品取引法に従い定量的に管理しており、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日算定の上、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告をしております。子会社のリスク管理の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

債権貸倒の防止及び発生時の処理等については社内規程・ガイドラインを定め、貸倒損失の発生を極小化するための管理体制を構築しております。トレーダーズ証券における外国為替証拠金取引では、カウンター・パーティーに対して保証金を差し入れておりますが、毎月、当該金融機関等の株価情報及び格付け情報等により信用リスクのモニタリングを行い、リスク管理委員会で報告しております。取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告しております。また、特定の回収懸念のある立替金の状況については毎月、取締役会において全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に報告されております。子会社のリスク管理状況の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。

③ 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

トレーダーズ証券においては、外国為替証拠金取引におけるカバー取引以外の自己取引は行っておりません。外国為替証拠金取引におけるカバー取引はリスク管理規程に基づきポジションの保有限度額及び損失上限額を設定し、毎営業日取引の執行状況を管理することとしております。また、市場リスク相当額を含む計数的なリスク及び自己資本規制比率については、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告されております。子会社のリスク管理状況の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社財務部及びトレーダーズ証券経理部が各部署からの報告等に基づき適宜資金管理を行い、手許流動性を維持しております。トレーダーズ証券の流動性リスクについては、逐次リスク管理担当役員に報告し管理を行っております。また、毎月、流動性リスクの状況をリスク管理委員会で報告しており、その内容については、翌月の取締役会において報告が行われております。子会社のリスク管理状況の適正性については、当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務し確認しております。また、当社の流動性リスクについては、資金繰り状況を財務部から全取締役、全執行役員に対して毎営業日報告を行って管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	347,939	347,939	—
(2) 預託金	12,824,167	12,824,167	—
(3) トレーディング商品 (借方)	162,020	162,020	—
(4) 短期差入保証金	653,900	653,900	—
(5) 投資有価証券	113,184	113,184	—
(6) 長期立替金	463,116		
貸倒引当金	△457,150		
	5,965	5,965	—
資産計	14,107,176	14,107,176	—
(1) 預り金	184,063	184,063	—
(2) トレーディング商品 (貸方)	13,639	13,639	—
(3) 受入保証金	12,657,903	12,657,903	—
(4) 短期借入金	252,233	252,233	—
(5) 1年内リース債務	63,013	63,013	—
(6) 長期借入金	340,100	340,100	—
(7) 長期リース債務	31,500	31,500	—
負債計	13,542,452	13,542,452	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,278,835	1,278,835	—
デリバティブ取引計	1,278,835	1,278,835	—

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	664,774	664,774	—
(2) 預託金	12,997,067	12,997,067	—
(3) トレーディング商品 (借方)	11,551	11,551	—
(4) 短期差入保証金	556,691	556,691	—
(5) 投資有価証券	352	352	—
(6) 長期立替金 貸倒引当金	414,617 △411,686		
	2,930	2,930	—
資産計	14,233,367	14,233,367	—
(1) 預り金	8,266	8,266	—
(2) トレーディング商品 (貸方)	68,179	68,179	—
(3) 受入保証金	12,878,717	12,878,717	—
(4) 短期借入金	304,128	304,128	—
(5) 1年内リース債務	30,101	30,101	—
(6) 長期借入金	195,000	195,000	—
(7) 長期リース債務	1,398	1,398	—
負債計	13,485,792	13,485,792	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	1,370,053	1,370,053	—
デリバティブ取引計	1,370,053	1,370,053	—

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、(2)預託金

満期のない預金・信託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)トレーディング商品 (借方)

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

(4)短期差入保証金

毎営業日洗替えにより必要額を計算し計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(6)長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)預り金、(3)受入保証金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)トレーディング商品 (貸方)

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

(5)1年内リース債務、(7)長期リース債務

変動利率と実際の契約利率との差額をリース債務に反映した金額を時価としております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、市場金利に加えて当社及び当社子会社の信用リスクを適切に加味した金利を約定利率としており、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

カバー先銀行が提示するレートに基づき評価しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場転換社債(*1)	—	11,634
非上場株式(*2)	51,061	37,876
投資事業組合出資(*3)	102,049	76,768

(\*1) 非上場転換社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	347,939	—	—	—
預託金	12,824,167	—	—	—
短期差入保証金	653,900	—	—	—
計	13,826,006	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	664,774	—	—	—
預託金	12,997,067	—	—	—
短期差入保証金	556,691	—	—	—
計	14,218,533	—	—	—

長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注) 4. 短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	252,233	—	—	—	—	—
1年内リース債務	63,013	—	—	—	—	—
長期借入金	40,000	200,100	—	100,000	—	—
長期リース債務	—	30,101	1,398	—	—	—
計	355,246	230,201	1,398	100,000	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	304,128	—	—	—	—	—
1年内リース債務	30,101	—	—	—	—	—
長期借入金	40,000	55,000	100,000	—	—	—
長期リース債務	—	1,398	—	—	—	—
計	374,229	56,398	100,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	113,184	4,384	108,799
	小計	113,184	4,384	108,799
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		113,184	4,384	108,799

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 153,110千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	352	382	△29
	小計	352	382	△29
合計		352	382	△29

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 114,645千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	120,669	104,110	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価（千円）	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	64,162,280	—	64,483,474	△321,194
		買建	62,759,577	—	64,359,606	1,600,029
合計			—	—	—	1,278,835

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価（千円）	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	73,573,794	—	73,112,372	461,422
		買建	72,065,674	—	72,974,305	908,630
合計			—	—	—	1,370,053

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,476千円
退職給付費用	3,124
退職給付の支払額	1,454
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	15,146

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	－千円
年金資産	－
	－
非積立型制度の退職給付債務	15,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,146
退職給付に係る負債	15,146
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,146

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 3,124千円

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	15,146千円
退職給付費用	4,354
退職給付の支払額	2,079
制度への拠出額	－
退職給付に係る負債の期末残高	17,421

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	－千円
年金資産	－
	－
非積立型制度の退職給付債務	17,421
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,421
退職給付に係る負債	17,421
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,421

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,354千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	15,699	22,444

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権戻入益	4,556	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第9回ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の役職員 46名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注) 1	普通株式 1,955,000株
付与日	平成25年9月17日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年9月18日から平成30年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っており、株式数は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

2. ①新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。

②その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っており、株式数及び株価は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

## ストック・オプションの数

	第9回ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,895,000
付与	—
失効	145,000
権利確定	—
未確定残	1,750,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## 単価情報

	第9回ストック・オプション
権利行使価格（円）	55
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	28.68

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	2,367	1,801
退職給付に係る負債損金不算入額	5,409	5,703
金融商品取引責任準備金損金不算入額	1,038	168
貸倒引当金損金不算入額	164,869	145,573
株主優待引当金損金不算入額	—	5,296
減価償却超過額	9	7
減損損失	8,126	5,162
資産除去債務	3,121	4,197
繰越欠損金	1,807,647	1,686,968
投資有価証券評価損損金不算入額	33,605	30,383
投資事業組合損損金不算入額	708	4,848
その他	3,431	2,275
小計	2,030,338	1,892,386
評価性引当額	△2,030,338	△1,892,386
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,998	336
繰延税金負債合計	30,998	336
繰延税金負債の純額	30,998	336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度及び前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが実施されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

その結果、繰延税金負債が34千円減少しております。



(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社グループに属する主要な会社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。なお、平成25年11月に本社事務所増床のため定期建物賃貸借契約を締結し新たに敷金を差し入れておりますが、増床部分に関しては使用見込み期間を賃貸借期間の2年11カ月と見積もっております。

当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めない金額と算定した金額は19,524千円であります。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

当社グループに属する主要な会社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。なお、平成25年11月に本社事務所増床のため定期建物賃貸借契約を締結し新たに敷金を差し入れておりますが、増床部分に関しては使用見込み期間を賃貸借期間の2年11カ月と見積もっております。

当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めない金額と算定した金額は19,524千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「金融商品取引事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

平成27年1月にインドネシアの子会社 PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAにおいて、商品先物取引所取引の仲介事業を開始しましたが、売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の90%以上を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との差額であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	(有)ジェイアンドアール (注1)	東京都品川区	3,000	持株会社	(被所有) 直接23.9	資金貸借	借入金の返済	20,000	長期借入金	197,800
									1年以内返済 長期借入金	40,000
							利息の支払 (注2)	16,939	未払費用	2,182
							建物賃借 (注3)	4,500	—	—
	グロードキャピタル(株) (注1)	東京都品川区	10,000	投資業	(被所有) 直接11.5	資金貸借	借入金の返済	21,400	—	—
							利息の支払 (注2)	1,633	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 建物の賃借は、平成25年6月30日の契約期間満了に伴い終了しました。

② 役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ケイファミリー (注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	—	資金貸借	借入金の返済	20,000	—	—
							利息の支払 (注2)	5,597	—	—
役員	金丸 勲	東京都港区	—	—	(被所有) 直接0.4	資金貸借	資金の借入	200,000	—	—
							借入金の返済	400,000	—	—
							利息の支払 (注2)	9,511	—	—
						債務保証	当社への貸付のために借入れた資金に関する連帯保証の発生 (注3)	200,000	—	—
							当社への貸付のために借入れた資金に関する連帯保証の解消 (注3)	200,000	—	—
被債務保証	被連帯保証 (注4)	215,000	—	—						
役員	中川 明	東京都多摩市	—	—	(被所有) 直接0.6	被債務保証	被連帯保証 (注4)	195,000	—	—
役員	新妻 正幸	東京都港区	—	—	(被所有) 直接0.5	被債務保証	被連帯保証 (注4)	195,000	—	—
近親者	金丸 貴行	東京都品川区	—	—	(被所有) 直接3.7	資金貸借	資金の借入	100,000	短期借入金	132,800
							借入金の返済	21,400	長期借入金	2,300
							利息の支払 (注2)	2,528	—	—
						被担保提供	被担保提供 (注5)	20,000	—	—
近親者	金丸 多賀	東京都品川区	—	—	(被所有) 直接2.1	資金貸借	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
							利息の支払 (注2)	326	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 連帯保証は、当社への貸付のために借入れた資金に関する保証でありますので、連帯保証料は受け取っておりません。
4. 被連帯保証は、当社の借入に関する保証であります。被連帯保証料は支払っておりません。
5. 被担保提供は、当社の借入について不動産の担保提供を受けたものであります。被担保提供料は支払っておりません。

③ 関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
関連会社	㈱ZEエナジー (注5)	東京都 港区	57,750	バイオマス 発電システム の製造・ 販売	(所有) 直接 20.0	事務所の 転貸	資金の貸付	30,000	短期貸付金	10,000	
							貸付金の返済	20,000	-	-	
							利息の受取 (注1)	627	-	-	
							共益費等	2,350	立替金	2,350	
							リース契約締結 (注2)	9,667	リース 投資資産	4,472	
									未収入金	223	
									長期リース 投資資産	4,735	
							敷金	敷金の受入 (注3)	482	未収入金	482
							業務受託	業務受託料 (注4)	8,000	未収入金	8,400

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
2. 当社が入居する事務所の同フロアを追加貸借、増床工事を行い、その一部を㈱ZEエナジーに転貸しました。当該増床工事により取得した資産の賃貸に関し㈱ZEエナジーとリース契約を締結したものであります。
3. 当社及びグループ会社が入居しているオフィスの敷金について、使用面積に基づき按分計算した額を負担額としております。
4. 経営指導及び業務受託については当該役務提供に対する費用等を勘案して決定しております。
5. 提出会社の役員1名が兼任をしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	㈱旭興産 (注1)	東京都 品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接7.2	資金貸借	-	-	長期借入金 (注2)	100,000
							利息の支払 (注3)	6,999	未払費用	1,745

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当借入金には劣後特約が付されております。
3. 資金の貸借の利率については貸付先の資金調達環境を反映した調達コスト及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	(株)ジェイ アンドアール (注1)	東京都 品川区	3,000	持株会社	(被所有) 直接21.6	資金貸借	借入金の返済	60,000	短期借入金	82,800
									長期借入金	55,000
									1年以内返済 長期借入金	40,000
							利息の支払 (注2)	16,843	未払費用	1,405

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

② 役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金丸 勲	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接0.4	被債務保証	被連帯保証 (注1)	195,000	-	-
役員	中川 明	東京都 多摩市	-	-	(被所有) 直接0.5	被債務保証	被連帯保証 (注1)	195,000	-	-
役員	新妻 正幸	東京都 港区	-	-	-	被債務保証	被連帯保証 (注1)	195,000	-	-
近親者	金丸 貴行	東京都 品川区	-	-	(被所有) 直接3.3	資金貸借	借入金の返済	32,800	短期借入金	102,300
							利息の支払 (注2)	7,135	-	-
							被担保提供 (注3)	20,000	-	-
近親者	金丸 多賀	東京都 品川区	-	-	(被所有) 直接1.9	資金貸借	利息の支払 (注2)	6,249	短期借入金	100,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 被連帯保証は、当社の借入に関する保証であります。被連帯保証料は支払っておりません。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 被担保提供は、当社の借入について不動産の担保提供を受けたものであります。被担保提供料は支払っておりません。

③ 関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ZEエナジー (注3)	東京都 港区	57,750	バイオマス 発電システ ムの製造・ 販売	(所有) 直接 20.0	資金貸借	資金の貸付 (注1) (注 2)	32,000	短期貸付金	32,000
							貸付金の返済	10,000	—	—
							利息の受取 (注1)	1,199	—	—
							社債引受 (注2)	50,000	有価証券	50,000
							有価証券利息の 受取	329	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸借の利率については㈱ZEエナジーの信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
2. ㈱ZEエナジーへの貸付及び社債の引受については、同社が所有する動産の譲渡担保権の取得、同社取締役が保有する同社株式等に設定した質権の取得、及び同氏の連帯保証等により債権を保全しております。
3. 提出会社の役員1名が取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 役員及びその近親者

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	㈱旭興産 (注1)	東京都 品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接6.5	資金貸借	—	—	長期借入金 (注2)	100,000
							利息の支払 (注3)	6,249	未払費用	1,495

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当借入金には劣後特約が付されております。
3. 資金の貸借の利率については当社子会社の信用リスク及び及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	18.72円	1株当たり純資産額	17.98円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.54円	1株当たり当期純損失金額(△)	△6.62円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は平成25年10月1日に1株を100株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△175,257	△367,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△175,257	△367,923
期中平均株式数(株)	49,550,178	55,609,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(普通株式1,895,000株)	平成25年6月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(普通株式1,750,000株)、平成26年12月24日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(普通株式2,200,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 連結決算資料

平成27年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比
委 託 手 数 料			
株 券	—	—	—
(うち先物)	(—)	(—)	(—)
債 券	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—
募集・売出の取扱手数料			
株 券	—	—	—
債 券	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—
その他の受入手数料	97	33	△63
合 計	97	33	△63

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比
株 券	—	—	—
(うち先物)	(—)	(—)	(—)
債 券	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—
そ の 他	97	33	△63
合 計	97	33	△63

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比
株 価 指 数 先 物	—	—	—
外 国 為 替	2,452	2,276	△176
そ の 他	—	—	—
合 計	2,452	2,276	△176



3. 外国為替取引の売買等の状況

① 外国為替証拠金取引

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比
米ドル (百万ドル)	999,522	663,345	△336,176
ユーロ (百万ユーロ)	217,821	164,275	△53,546
英ポンド (百万ポンド)	43,979	73,698	29,718
豪ドル (百万ドル)	31,872	63,186	31,313
ニュージーランドドル (百万ドル)	11,215	11,800	585
南アフリカランド (百万ランド)	2,911	1,753	△1,158
香港ドル (百万ドル)	1	—	△1
ポーランドズロチ (百万ズロチ)	0	—	△0
カナダドル (百万ドル)	190	274	84
スイスフラン (百万フラン)	304	740	436
スウェーデンクローナ (百万クローナ)	4	—	△4
ノルウェークローネ (百万クローネ)	1	—	△1

② 外国為替オプション取引

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比
米ドル (百万ドル)	8	13	4
ユーロ (百万ユーロ)	3	5	2
英ポンド (百万ポンド)	3	4	0

4. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
基本的項目 (A)		2,005	1,806
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	52	0
	金融商品取引責任準備金等	2	0
	一般貸倒引当金	0	0
	長期劣後債務	60	40
	短期劣後債務	40	60
計 (B)		155	101
控除資産計 (C)		467	510
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		1,693	1,397
リスク相当額	市場リスク相当額	18	0
	取引先リスク相当額	258	98
	基礎的リスク相当額	608	618
計 (E)		885	717
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		191.2%	194.6%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。

(7) (参考) 連結損益計算書の四半期推移

(参考資料) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	26. 1. 1 26. 3. 31	26. 4. 1 26. 6. 30	26. 7. 1 26. 9. 30	26.10. 1 26.12. 31	27. 1. 1 27. 3. 31
営業収益	447	246	495	954	644
受入手数料	7	5	8	12	6
トレーディング損益	431	233	479	933	630
その他	6	6	6	6	6
金融収益	1	1	1	1	1
金融費用	1	1	1	1	1
純営業収益	445	244	493	953	642
販売費及び一般管理費	564	581	598	833	670
取引関係費	132	159	159	162	162
人件費	177	175	164	163	157
不動産関係費	167	140	184	403	256
事務費	32	28	22	15	8
減価償却費	22	24	27	30	28
租税公課	14	36	26	45	30
その他	18	16	13	12	27
営業利益(△損失)	△118	△336	△105	120	△27
営業外収益	7	41	6	2	4
営業外費用	53	28	30	22	95
経常利益(△損失)	△163	△323	△128	99	△118
特別利益	—	2	98	10	—
特別損失	—	1	2	1	0
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	△163	△321	△33	109	△119
法人税等合計	△6	1	0	0	0
少数株主利益(△損失)	△0	0	△0	0	△0
四半期純利益(△損失)	△157	△323	△33	108	△119

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,267	11,904
有価証券	-	50,000
立替金	2,350	579
関係会社短期貸付金	150,500	64,197
その他	29,516	26,801
流動資産合計	195,635	153,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,445	10,243
工具、器具及び備品	1,853	1,544
リース資産	55,977	11,195
車両運搬具	1,008	0
有形固定資産合計	71,285	22,984
投資その他の資産		
投資有価証券	6,309	352
関係会社株式	2,193,746	2,173,246
関係会社長期貸付金	57,500	111,500
差入保証金	49,997	40,450
長期前払費用	1,714	499
その他	4,972	1,657
投資その他の資産合計	2,314,239	2,327,706
固定資産合計	2,385,524	2,350,690
資産合計	2,581,159	2,504,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	5,566	5,621
短期借入金	252,233	304,128
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
関係会社短期借入金	620,000	261,000
リース債務	48,019	13,602
未払金	11,380	14,809
未払費用	64,937	24,592
未払法人税等	1,642	1,957
株主優待引当金	-	16,000
その他	-	290
流動負債合計	1,043,778	682,002
固定負債		
長期借入金	200,100	55,000
関係会社長期借入金	245,000	297,458
リース債務	13,602	-
退職給付引当金	3,151	3,761
長期預り金	※1 21,588	※1 19,439
その他	2,044	-
固定負債合計	485,486	375,658
負債合計	1,529,265	1,057,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,270,186	3,527,511
資本剰余金		
資本準備金	2,522,479	2,779,804
その他資本剰余金	14,599	14,599
資本剰余金合計	2,537,078	2,794,403
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,771,120	△4,912,261
利益剰余金合計	△4,771,120	△4,912,261
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	1,032,996	1,406,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,198	△29
評価・換算差額等合計	3,198	△29
新株予約権	15,699	40,036
純資産合計	1,051,894	1,446,512
負債純資産合計	2,581,159	2,504,173

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社経営指導料	※1 545,966	※1 584,660
その他の営業収益	1,200	3,431
営業収益合計	547,166	588,091
<b>純営業収益</b>	547,166	588,091
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関連費	65,692	56,652
人件費	※2 363,762	※2 347,854
不動産関連費	94,059	89,335
事務費	※1,※2 56,133	※1,※2 70,961
租税公課	5,875	4,371
減価償却費	49,767	50,600
その他	38,694	※1,※2 49,041
販売費及び一般管理費合計	673,985	668,818
<b>営業損失(△)</b>	△126,819	△80,726
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	746	1,673
償却債権取立益	53,370	63,050
その他	97	1,662
営業外収益合計	54,214	66,386
<b>営業外費用</b>		
支払利息	47,880	36,081
資金調達費用	56,177	43,058
営業外費用合計	104,057	79,140
<b>経常損失(△)</b>	△176,662	△93,479
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	4,556	—
投資有価証券売却益	—	5,711
特別利益合計	4,556	5,711
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	99,000	31,499
投資有価証券評価損	34,412	—
その他	0	21,116
特別損失合計	133,412	52,616
<b>税引前当期純損失(△)</b>	△305,518	△140,384
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	—	△454
法人税等合計	1,210	755
<b>当期純損失(△)</b>	△306,728	△141,140

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,020,186	2,272,479	14,599	2,287,078	△4,464,391	△4,464,391	△3,148	839,724
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000				500,000
当期純損失(△)					△306,728	△306,728		△306,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	250,000	250,000	—	250,000	△306,728	△306,728	—	193,271
当期末残高	3,270,186	2,522,479	14,599	2,537,078	△4,771,120	△4,771,120	△3,148	1,032,996

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,185	5,185	4,556	849,466
当期変動額				
新株の発行				500,000
当期純損失(△)				△306,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,986	△1,986	11,142	9,156
当期変動額合計	△1,986	△1,986	11,142	202,427
当期末残高	3,198	3,198	15,699	1,051,894

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,270,186	2,522,479	14,599	2,537,078	△4,771,120	△4,771,120	△3,148	1,032,996
当期変動額								
新株の発行	257,325	257,325		257,325				514,650
当期純損失(△)					△141,140	△141,140		△141,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	257,325	257,325	—	257,325	△141,140	△141,140	—	373,509
当期末残高	3,527,511	2,779,804	14,599	2,794,403	△4,912,261	△4,912,261	△3,148	1,406,505

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,198	3,198	15,699	1,051,894
当期変動額				
新株の発行				514,650
当期純損失(△)				△141,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,228	△3,228	24,336	21,108
当期変動額合計	△3,228	△3,228	24,336	394,618
当期末残高	△29	△29	40,036	1,446,512



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	2～6年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 株主優待引当金

上場10周年記念株主優待の費用負担に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期金銭債務	21,588千円	19,439千円

2 保証債務

次の子会社のサーバー機器のリース債務及び保守費用の支払について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
トレイダーズフィナンシャル テクノロジー株式会社	84,605千円	84,605千円

なお、前連結会計年度末の保証債務残高は48,898千円、当連結会計年度末の保証債務残高は18,913千円です。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	545,966千円	584,660千円
営業取引(支出分)	4,800	8,423

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費		
役員報酬	166,183千円	147,555千円
従業員給与	87,020	113,877
その他の報酬・給与	72,691	41,530
退職給付費用	799	797
事務費		
事務委託費	55,110	69,940
その他		
株主優待引当金繰入	-	16,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,162,246千円、関連会社株式31,500千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,168,246千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	116,825 千円	101,693 千円
退職給付引当金損金不算入額	1,123	1,216
株主優待引当金損金不算入額	—	5,296
関係会社株式評価損損金不算入額	1,088,163	993,146
投資有価証券評価損損金不算入額	33,605	30,383
繰越欠損金	747,177	704,689
その他	993	1,581
繰延税金資産合計	1,987,889	1,838,007
評価性引当金	△1,987,889	△1,838,007
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,044	—
繰延税金負債合計	△2,044	—
繰延税金負債の純額	△2,044	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが実施されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

なお、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) (参考) 個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	26. 1. 1 26. 3. 31	26. 4. 1 26. 6. 30	26. 7. 1 26. 9. 30	26. 10. 1 26. 12. 31	27. 1. 1 27. 3. 31
営業収益	146	145	145	147	148
関係会社経営指導料	146	145	145	146	146
純営業収益	146	145	145	147	148
販売費及び一般管理費	175	177	165	155	170
取引関連費	13	13	13	12	16
人件費	95	93	87	85	81
不動産関連費	21	22	22	22	22
事務費	22	25	19	16	8
減価償却費	12	12	12	12	12
租税公課	0	1	0	0	2
その他	8	9	8	5	25
営業利益(△損失)	△29	△31	△19	△7	△21
営業外収益	4	42	8	5	9
営業外費用	47	10	9	13	45
経常利益(△損失)	△73	△0	△19	△16	△56
特別利益	—	—	—	5	—
特別損失	99	—	—	21	31
税引前四半期純利益(△損失)	△172	△0	△19	△31	△88
法人税等合計	0	0	△0	0	0
四半期純利益(△損失)	△172	△1	△19	△32	△88

7. その他

役員の異動

決定次第、お知らせいたします。